

財 務 諸 表 等

平成 2 9 年度
(第 8 期事業年度)

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金の明細	
(15) 目的積立金の取り崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 科学研究費補助金の明細	
(20) 開示すべきセグメント情報	
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

- (1) 事業報告書 (別冊)
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,349,398,700	
医業未収金	916,136,932		
貸倒引当金	△ 463,796	915,673,136	
未収金		590,871,303	
医薬品		24,706,958	
診療材料		9,351,840	
給食用材料		1,429,680	
貯蔵品		4,552,609	
前渡金		402,720	
前払費用		474,986	
未収収益		2,428	
その他流動資産		108,978,738	
流動資産合計			4,005,843,098
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,162,534,541		
減価償却累計額	△ 1,855,002,555	10,307,531,986	
構築物	321,883,317		
減価償却累計額	△ 63,805,811	258,077,506	
医療用器械備品	2,044,382,420		
減価償却累計額	△ 1,194,476,399	849,906,021	
その他器械備品	6,554,393,099		
減価償却累計額	△ 5,677,970,044	876,423,055	
車両	7,210,100		
減価償却累計額	△ 3,712,595	3,497,505	
土地		3,293,584,482	
有形固定資産合計			15,589,020,555
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,361,050	
電話加入権		88,000	
特許権		9	
その他の無形固定資産		4,291,812	
無形固定資産合計			15,740,871
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	11,861,882		
貸倒引当金	△ 11,861,882	0	
長期前払費用		158,003	
長期貸付金	10,200,000		
返還免除引当金	△ 8,939,326	1,260,674	
投資その他の資産合計			1,418,677
固定資産合計			15,606,180,103
資産合計			19,612,023,201

科	目	金		額
負債の部				
I 流動負債				
	運営費交付金債務		72,020,880	
	預り寄附金		123,281,076	
	一年以内返済長期借入金		55,511,104	
	買掛金		215,928,000	
	未払金		1,764,875,464	
	前受金		90,044,797	
	預り金		132,484,514	
	未払費用		136,812	
	引当金			
	賞与引当金	326,330,972	326,330,972	
	流動負債合計			2,780,613,619
II 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	423,351,294		
	資産見返補助金等	447,595,091		
	資産見返寄附金	22,901,732	893,848,117	
	長期借入金		5,588,419,720	
	長期未払金		1,376,507,520	
	引当金			
	退職給付引当金	337,629		
	環境対策引当金	65,966,400	66,304,029	
	固定負債合計			7,925,079,386
	負債合計			10,705,693,005
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金		10,333,706,713	
	資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金				
	資本剰余金		2,642,950,132	
	損益外減価償却累計額 (△)		△ 4,614,225,453	
	資本剰余金合計			△ 1,971,275,321
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		786,771,298	
	当期末処理損失		△ 242,872,494	
	(うち当期総損失)	(△ 242,872,494)	
	利益剰余金合計			543,898,804
	純資産合計			8,906,330,196
	負債純資産合計			19,612,023,201

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	5,369,104,979	
材料費	1,651,351,974	
委託費	448,410,564	
経費	1,926,051,297	
設備関係費	769,716,531	
その他	37,600	10,164,672,945
一般管理費		
給与費	301,706,807	
経費	85,576,016	
減価償却費	5,688,832	392,971,655
財務費用		8,369,803
その他経常費用		34,020,550
経常費用合計		10,600,034,953
経常収益		
運営費交付金収益		2,964,194,630
補助金等収益		41,588,000
業務収益		
医業収益	6,022,878,927	
研修収益	215,530,131	
研究収益	832,625,379	7,071,034,437
寄附金収益		10,773,868
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	123,322,221	
資産見返補助金等戻入	130,124,810	
資産見返寄附金戻入	8,735,209	262,182,240
財務収益		49,292
その他経常収益		103,979,162
経常収益合計		10,453,801,629
経常損失		△ 146,233,324
臨時損失		
固定資産除却損		32,855,685
固定資産除却費		67,310,453
		100,166,138
臨時利益		
その他臨時利益		3,526,968
		3,526,968
当期純損失		△ 242,872,494
当期総損失		△ 242,872,494

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,472,648,222
材料の購入による支出	△ 1,589,256,138
その他の業務支出	△ 2,635,995,404
運営費交付金収入	2,801,805,000
補助金等収入	123,004,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,948,000
寄附金収入	19,400,000
医業収入	6,011,714,983
研修収入	223,008,246
研究収入	976,620,457
その他の収入	42,160,802
小計	482,865,724
利息の支払額	△ 7,188,293
利息の受取額	49,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,726,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
定期預金の戻入による収入	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,614,782,795
無形固定資産の取得による支出	△ 3,918,200
その他の投資活動による支出	△ 2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,621,100,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 81,909,104
長期借入れによる収入	2,969,616,000
リース債務償還による支出	△ 51,230,184
承継資産の回収による収入	770,485
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 8,568,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828,678,494
IV 資金減少額	△ 316,696,042
V 資金期首残高	2,666,094,742
VI 資金期末残高	2,349,398,700

損失の処理に関する書類

(平成30年8月30日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処理損失 当期総損失		△ 242,872,494
II	損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 242,872,494	242,872,494
III	次期繰越欠損金	0	0

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,164,672,945	
一般管理費	392,971,655	
財務費用	8,369,803	
その他経常費用	34,020,550	
臨時損失	100,166,138	10,700,201,091
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 6,022,878,927	
研修収益	△ 215,530,131	
研究収益	△ 793,987,058	
寄附金収益	△ 10,773,868	
資産見返寄附金戻入	△ 8,735,209	
財務収益	△ 49,292	
その他経常収益	△ 103,979,162	
臨時利益	△ 3,526,968	△ 7,159,460,615
業務費用合計		3,540,740,476
II 損益外減価償却相当額		292,164,483
III 損益外除売却差額相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 37,753,979
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,787,386
VI 行政サービス実施コスト		3,798,938,366

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	50	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,510,341,240円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

178,394,824円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,349,398,700	2,349,398,700	—
(2) 医業未収金	915,673,136	915,673,136	—
(3) 長期借入金	(5,643,930,824)	(5,430,938,317)	(△212,992,507)
(4) 買掛金	(215,928,000)	(215,928,000)	—
(5) 未払金	(1,764,875,464)	(1,764,875,464)	—

係数は原則として四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

III. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	90,734,135 円
② 研修収益	189,960,000 円
③ その他経常収益	56,160 円
合 計	<u>280,750,295 円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,349,398,700 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>2,349,398,700 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	9,431,553 円
割賦による固定資産の取得	1,483,986,943 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入です。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 836,481円です。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	166,257円
退職給付費用	171,372円
退職給付の支払額	<u>0円</u>
期末における退職給付引当金	<u>337,629円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 171,372円

VII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 36,040,556円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 72,030円

VIII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
エネルギーサービス契約	2,838,854,931	2,822,522,120

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

1,210,833,000円(当事業年度末の極度額)

当事業年度負担額は 2,992,382円です。

IX. 偶発事象

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事(電気)につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償請求として1億2,128万4千円の訴訟を提起されています。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産	961,998,558	6,438,609,028	45,808,936	7,354,798,650	574,589,907	129,158,985	0	0	6,783,208,743	
建物	88,620,105	190,746,839	0	279,366,944	48,180,078	9,809,501	0	0	231,186,866	
構築物	1,267,557,159	776,825,261	0	2,044,382,420	1,194,476,399	118,128,656	0	0	849,906,021	
医療用器械備品	2,705,511,443	507,672,376	0	3,213,183,819	2,362,782,972	316,605,087	0	0	850,400,847	
その他器械備品	7,210,100	0	0	7,210,100	3,712,595	1,204,085	0	0	3,497,505	
車両	5,030,897,365	7,913,853,504	45,808,936	12,898,941,933	4,180,741,951	574,906,314	0	0	8,718,199,982	
計	4,193,735,891	614,000,000	0	4,807,735,891	1,283,412,648	208,731,811	0	0	3,524,323,243	
有形固定資産 (償却費損益外)	42,516,373	0	0	42,516,373	15,625,733	4,070,064	0	0	26,890,640	
建物	3,341,209,280	0	0	3,341,209,280	3,315,187,072	79,362,608	0	0	26,022,208	
その他器械備品	7,577,461,544	614,000,000	0	8,191,461,544	4,614,225,453	292,164,483	0	0	3,577,236,091	
計	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
非償却資産	3,006,735,372	3,189,590,000	6,196,325,372	12,392,650,744	—	—	0	0	10,392,650,744	
建設仮勘定	6,300,319,854	3,189,590,000	6,196,325,372	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
計	5,155,734,449	7,052,609,028	45,808,936	12,162,534,541	1,855,002,555	337,890,796	0	0	10,307,531,986	
有形固定資産合計	131,136,478	190,746,839	0	321,883,317	63,805,811	13,879,565	0	0	258,077,506	
医療用器械備品	1,267,557,159	776,825,261	0	2,044,382,420	1,194,476,399	118,128,656	0	0	849,906,021	
その他器械備品	6,046,720,723	507,672,376	0	6,554,393,099	5,677,970,044	395,967,695	0	0	876,423,055	
車両	7,210,100	0	0	7,210,100	3,712,595	1,204,085	0	0	3,497,505	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	3,006,735,372	3,189,590,000	6,196,325,372	12,392,650,744	—	—	0	0	10,392,650,744	
計	18,908,678,763	11,717,443,504	6,242,134,308	24,383,987,959	8,794,967,404	867,070,797	0	0	15,589,020,555	
無形固定資産	16,919,850	9,532,478	0	26,452,328	15,091,278	4,097,898	0	0	11,361,050	
電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
特許権	9	0	0	9	—	—	0	0	9	
その他無形固定資産	0	4,466,372	0	4,466,372	174,560	174,560	0	0	4,291,812	
計	17,007,859	13,998,850	0	31,006,709	15,265,838	4,272,458	0	0	15,740,871	
投資その他の資産	27,056,012	409,970	15,604,100	42,469,882	—	—	—	—	42,469,882	
破産更生債権等	22,621,827	0	10,759,945	33,381,772	—	—	—	—	33,381,772	
貸倒引当金	315,575	0	157,572	473,147	—	—	—	—	473,147	
長期前払費用	12,600,000	2,400,000	4,800,000	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000	
長期貸付金	10,888,889	2,850,437	4,800,000	18,539,326	—	—	—	—	18,539,326	
返還免除引当金	6,460,871	40,467	5,001,727	11,900,611	—	—	—	—	11,900,611	
計	44,382,293	5,600,867	25,964,474	75,947,634	—	—	—	—	75,947,634	

(注) 当期増加額の主なものとは次のとおりである。

医療用器械	776,825,261 円
手術用機器等	507,672,376 円
研究機器等	7,052,609,028 円
外来管理治療棟等	190,746,839 円
外来管理治療棟等	3,189,590,000 円
外来管理治療棟	45,808,936 円
立体駐車場等	6,196,325,372 円
建設仮勘定	

当期減少額の主なものとは次のとおりである。

医療用器械	—
その他器械備品	—
建物	—
構築物	—
建設仮勘定	—
建物	—
建設仮勘定	—

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	戻入	その他		
医薬品	30,146,743	933,541,014	938,902,122	78,677		24,706,958	
診療材料	9,384,017	603,094,280	603,008,717	117,740		9,351,840	
給食用材料	1,227,482	70,343,124	70,140,926	0		1,429,680	
貯蔵品	5,563,943	366,203,467	367,214,801	0		4,552,609	
計	46,322,185	1,973,181,885	1,979,266,566	196,417		40,041,087	

(注) 当期減少額のうち戻入は、低価法による評価額によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	12,600,000	2,400,000	0	4,800,000	10,200,000	注

(注) 当期減少額のうち償却額は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による遡還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	2,756,223,928	2,969,616,000	81,909,104	5,643,930,824	0.12%	平成30年5月25日～ 平成55年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	308,088,071	326,330,972	308,088,071	0	326,330,972	
薬対価引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	10,888,889	2,850,437	4,800,000	0	8,939,326	
計	384,943,360	329,181,409	312,888,071	0	401,236,698	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当増減額	期末残高	当増減額	
医業未収金	911,541,902	4,595,030	916,136,932	910,836	463,796
一般債権	911,541,902	4,595,030	916,136,932	910,836	463,796
未収金	322,718,253	268,153,050	590,871,303	0	0
一般債権	322,718,253	268,153,050	590,871,303	0	0
破産更生債権等	27,056,012	△ 15,194,130	11,861,882	22,621,827	11,861,882
破産更生債権等	27,056,012	△ 15,194,130	11,861,882	22,621,827	11,861,882
計	1,261,316,167	257,553,950	1,518,870,117	23,532,663	12,325,678

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
 2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務会計額	166,257	171,372	0	337,629	
退職一時金に係る債務	166,257	171,372	0	337,629	
退職給付引当金	166,257	171,372	0	337,629	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

12-1 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	263,767,928	0	85,373,104	1	178,394,824	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。
 2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

12-2 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

該当事項はありません。

1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
取付出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金					
施設費	1,663,584,565	614,000,000	0	2,277,584,565	注1
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△ 221,798,688	0	0	△ 221,798,688	
その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
計	2,028,950,132	614,000,000	0	2,642,950,132	
損益外減価償却累計額	4,322,060,970	292,164,483	0	4,614,225,453	注2
損益外減損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 2,293,110,838	321,835,517	0	△ 1,971,275,321	

(注) 1. 当期増加額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。
 (注) 2. 当期増加額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減価償却によるものです。

1.4 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	957,193,733	0	170,422,435	786,771,298	注1

(注) 1. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金170,422,435円です。

1.5 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1.6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産戻返 運営費交付金	建設仮勘定戻返 運営費交付金	
325,020,658	2,801,805,000	2,964,194,630	90,610,148	0	3,054,804,778
					72,020,880

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,004,379,063	1,004,379,063	人件費：615,721,681、委託費192,435,248、 その他経費：196,222,134
臨床研究業務	1,653,049,722	1,653,049,722	人件費：478,331,367、委託費559,675,415、 その他経費：615,042,940
診療業務	220,051,844	220,051,844	人件費：208,209,378 その他経費：11,842,466
教育研修業務	84,502,249	84,502,249	人件費：84,502,249
情報発信業務	2,211,752	2,211,752	人件費：961,000 その他経費：1,250,752
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81 第4項による振替額	0	0	
合 計	2,964,194,630	2,964,194,630	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	18,163,326	研究用器械備品：18,163,326	0	
臨床研究業務	35,681,148	研究用器械備品：35,681,148	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	36,765,674	不正通信監視ソフト等：36,765,674	0	
合計	90,610,148		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したこと及び退職手当に係るものを、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。</p> <p>56,520,880</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度への繰り越し額はありません。</p> <p>0</p>
費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度への繰り越し額はありません。</p> <p>0</p>
その他	<p>○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるための理事長裁量経費（予備費）を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。</p> <p>15,500,000</p>
合計	72,020,880

1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
1.7-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見込施設費	資本剰余金 その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	184,200,000	0	184,200,000	0
合 計	184,200,000	0	184,200,000	0

1.7-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金 長期預り 補助金等	収益計上 返還額	
大府市高度医療機器導入事業費補助金	251,640,000	243,252,001	8,387,999	0	0	0
平成29年度老人保健事業推進事業	59,835,000	0	0	0	0	41,588,000
計	311,475,000	243,252,001	8,387,999	0	0	41,588,000
						18,247,000
						18,247,000

1.7-3 長期預かり補助金等の明細

該当事項はありません。

1.8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,920,000)	(3)	(0)	(0)
	31,628,100	2	44,085,757	1
職員	(733,222,851)	(372)	(0)	(0)
	3,928,374,653	563	197,566,946	44
合 計	(738,142,851)	(375)	(0)	(0)
	3,960,002,753	565	241,652,703	45

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
5. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

1.9 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基礎研究 (A)	(6,000,000)	3	文部科学省
基礎研究 (B)	(1,800,000)		
基礎研究 (C)	(33,710,389)	26	文部科学省
若手研究 (A)	(9,774,602)		
若手研究 (B)	(35,523,087)	40	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(8,506,455)		
挑戦的研究 (開拓)	(12,900,000)	2	文部科学省
特別研究員奨励費	(3,870,000)		
研究活動スタート支援	(9,882,847)	7	文部科学省
厚生労働科学特別研究事業	(2,280,000)		
長寿科学政策研究事業	(8,247,805)	9	文部科学省
認知症政策研究事業	(2,311,500)		
	(4,179,792)	1	文部科学省
	(1,253,938)		
	(2,300,000)	2	文部科学省
	(690,000)		
	(6,826,087)	7	文部科学省
	(2,047,826)		
	(5,850,000)	1	厚生労働省
	(1,755,000)		
	(5,514,000)	2	厚生労働省
	(1,504,000)		
	(10,086,000)	5	厚生労働省
	(2,845,000)		
合 計	(141,020,007)	105	
	38,638,321		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

2.0 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)							
		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損失									
事業費用									
業務費	1,001,180,863	2,842,221,347	5,894,053,443	339,152,623	88,064,669	10,164,672,945	-	-	10,164,672,945
一般管理費	62,706,231	107,500,542	203,973,461	13,867,828	4,923,593	392,971,655	-	-	392,971,655
財務費用	0	0	8,369,803	0	0	8,369,803	-	-	8,369,803
その他	1,323,910	12,803,530	18,201,082	1,681,335	10,693	34,020,550	-	-	34,020,550
事業費用計	1,065,211,004	2,962,525,419	6,124,597,789	354,701,786	92,998,955	10,600,034,953	-	-	10,600,034,953
事業収益									
研究収益	2,624,400	830,000,979	-	-	-	832,625,379	-	-	832,625,379
医療収益	-	-	6,022,878,927	-	-	6,022,878,927	-	-	6,022,878,927
研修収益	-	-	0	215,530,131	-	215,530,131	-	-	215,530,131
運営費交付金収益	1,004,379,063	1,653,049,722	220,051,844	84,502,249	2,211,752	2,964,194,630	-	-	2,964,194,630
補助金等収益	0	41,588,000	0	0	0	41,588,000	-	-	41,588,000
資産売却益	6,406,417	4,367,449	0	0	0	10,773,868	-	-	10,773,868
資産売却運賃交付金戻入	19,913,400	100,115,004	2,972,814	317,657	3,346	123,322,221	-	-	123,322,221
資産売却補助金等戻入	5,725,785	81,539,986	42,859,039	0	0	130,124,810	-	-	130,124,810
資産売却等戻入	8,438,095	172,116	124,998	0	0	8,735,209	-	-	8,735,209
財務収益	6,574	11,452	29,744	1,483	39	49,292	-	-	49,292
その他	8,601,062	55,566,570	20,739,850	14,011,910	5,059,770	103,979,162	-	-	103,979,162
事業収益計	1,056,094,796	2,766,411,278	6,309,657,216	314,363,430	7,274,909	10,453,801,629	-	-	10,453,801,629
事業損失(△損失)	△ 9,116,208	△ 196,114,141	185,059,427	△ 40,338,356	△ 85,724,046	△ 146,233,324	-	-	△ 146,233,324
II 臨時利益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	32,855,685	0	0	32,855,685	-	-	32,855,685
固定資産売却費	0	0	67,310,453	0	0	67,310,453	-	-	67,310,453
その他の臨時損失	0	0	0	0	0	0	-	-	0
臨時損失計	0	0	100,166,138	0	0	100,166,138	-	-	100,166,138
臨時利益									
その他の臨時利益	2,386,630	0	1,140,338	0	0	3,526,968	-	-	3,526,968
臨時利益計	2,386,630	0	1,140,338	0	0	3,526,968	-	-	3,526,968
当期純利益(△損失)	△ 6,729,578	△ 196,114,141	86,033,627	△ 40,338,356	△ 85,724,046	△ 242,872,494	-	-	△ 242,872,494
III 前年一歩実施工コスト	△ 6,729,578	△ 196,114,141	86,033,627	△ 40,338,356	△ 85,724,046	△ 242,872,494	-	-	△ 242,872,494
業務費用									
損益計算書上の費用	1,065,211,004	2,962,525,419	6,224,763,927	354,701,786	92,998,955	10,700,201,091	-	-	10,700,201,091
(控除) 自己収入	△ 28,463,178	△ 851,480,245	△ 6,044,913,857	△ 229,543,524	△ 5,059,811	△ 7,159,460,615	-	-	△ 7,159,460,615
業務費用合計	1,036,747,826	2,111,045,174	179,850,070	125,158,262	87,939,144	3,540,740,476	-	-	3,540,740,476
損益外減価償却相当額	174,031,074	79,815,810	5,372,499	32,945,100	0	292,164,483	-	-	292,164,483
損益外繰上り差額相対額	13,046,047	5,451,672	△ 58,157,810	1,748,998	157,115	-37,753,979	-	-	-37,753,979
引当外退職給付増加見込額	441,525	456,001	2,781,288	108,572	3,787,386	3,787,386	-	-	3,787,386
機会費用	1,224,266,472	2,196,768,657	129,846,047	159,960,932	88,096,259	3,798,938,366	-	-	3,798,938,366
行政サービス実施工コスト									
IV 総資産									
(主要資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	2,349,398,700	2,349,398,700
医療未収金	696,594	147,394,802	435,952,621	5,425,432	0	915,673,136	0	0	915,673,136
未収金	4,818,112	69,861,264	51,452,876	13,313,245	308,426	139,753,923	1,401,854	0	590,871,303
その他								10,146,036	149,899,959
固定資産									
有形固定資産									
建物	1,340,740,927	1,246,151,359	7,214,940,351	502,006,020	0	10,303,838,657	3,693,329	0	10,307,531,986
構築物	4,970,406	39,221,588	192,768,883	21,116,629	0	258,077,506	0	0	258,077,506
医療用器械備品	0	0	849,906,021	0	0	849,906,021	0	0	849,906,021
その他の器械備品	123,077,892	346,190,963	364,704,636	1,171,305	3	835,144,799	41,278,256	0	876,423,055
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	527,343	4,818,780	6,102,936	0	0	11,449,059	0	0	3,293,584,482
投資その他の資産	0	158,003	1,260,674	0	0	1,418,677	0	0	15,740,871
計	1,474,831,274	1,853,796,759	10,032,762,134	543,032,631	308,429	13,904,731,227	5,707,291,974	0	19,612,023,201

1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント開示を開示しています。なお、開示に伴う前事業年度からの影響はありません。
セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しています。
2. 事業の内容
 「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
 「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新の治療を提供するための事業
 「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に進める事業
 「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
 3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配属しおかつた資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,349,398,700円）、未収金（1,401,854円）、その他繰越資産（41,278,256円）、土地（3,293,584,482円）、車両（3,497,505円）です。

2 1 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業		
	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考
収入												
運営費交付金	1,004,450,722	1,004,450,722	0	1,520,183,000	1,520,183,000	0	129,937,751	129,937,751	0	84,087,000	84,087,000	0
施設整備補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0	0	2,969,616,000	2,969,616,000	0	0	0	0
業務収入	720,000	12,503,526	11,783,526	957,900,000	1,129,318,374	171,618,374	6,015,974,595	6,015,974,595	196,445,951	204,000,000	223,072,894	19,072,894
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	770,485	770,485	0	0	0
計	1,005,170,722	1,016,954,248	11,783,526	2,478,083,000	2,649,701,374	171,618,374	9,237,746,395	9,116,298,831	121,447,564	288,087,000	307,159,894	19,072,894
支出												
業務経費	1,154,255,645	942,476,497	211,779,148	2,351,882,990	2,675,205,431	323,322,441	5,430,480,947	5,274,920,047	155,560,900	328,440,606	338,192,754	9,752,148
研究業務経費	1,154,255,645	942,476,497	211,779,148	2,351,882,990	2,675,205,431	323,322,441	5,430,480,947	5,274,920,047	155,560,900	328,440,606	338,192,754	9,752,148
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報発信業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費	40,000,000	28,327,906	11,672,094	90,000,000	141,747,869	51,747,869	4,008,480,000	3,447,133,740	561,346,260	0	0	0
借入金償還	0	0	0	0	0	0	81,909,104	81,909,104	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	5,806,422	7,188,293	1,381,871	0	0	0
その他の支出	19,057,500	12,705,000	6,352,500	10,084,104	22,440,184	12,356,080	54,900,300	41,968,903	12,931,397	1,524,600	1,016,400	508,200
計	1,213,313,145	983,509,403	229,803,742	2,451,967,094	2,839,393,484	387,426,390	9,581,576,773	8,853,120,087	728,456,686	329,965,206	339,209,154	9,243,948

決算報告書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区分	情報発信事業			法人共通			合計			
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考
収入										
運営費交付金	2,007,000	2,007,000	0	61,139,527	61,139,527	0	2,801,805,000	2,801,805,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	184,200,000	0	△ 184,200,000	
長期借入金	0	0	0	0	0	0	3,104,080,000	2,969,616,000	△ 134,464,000	
業務収入	4,000,000	4,800,000	800,000	13,236,500	10,088,127	△ 3,148,373	6,999,385,144	7,395,957,516	396,572,372	手数料収入の減による。
その他の収入	0	0	0	0	400,000,000	400,000,000	0	400,770,485	400,770,485	定期預金の戻入による収入
計	6,007,000	6,807,000	800,000	74,376,027	471,227,654	396,851,627	13,089,470,144	13,568,149,001	478,678,857	
支出										
業務経費	68,305,607	86,096,208	17,790,601	382,009,666	381,008,827	△ 1,000,839	9,715,375,461	9,697,899,764	△ 17,475,697	
研究業務経費	0	0	0	0	0	0	1,154,255,645	942,476,497	△ 211,779,148	
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	2,351,882,990	2,675,205,431	323,322,441	
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	5,430,480,947	5,274,920,047	△ 155,560,900	
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	328,440,606	338,192,754	9,752,148	
情報発信業務経費	68,305,607	86,096,208	17,790,601	0	0	0	68,305,607	86,096,208	17,790,601	
その他の経費	0	0	0	382,009,666	381,008,827	△ 1,000,839	382,009,666	381,008,827	△ 1,000,839	人件費・材料費の減による。
施設整備費	0	0	0	31,800,000	1,491,480	△ 30,308,520	4,170,280,000	3,618,700,995	△ 551,579,005	購入機器の減による。
借入金償還	0	0	0	0	0	0	81,909,104	81,909,104	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	5,806,422	7,188,293	1,381,871	
その他の支出	0	0	0	1,524,600	401,016,400	399,491,800	87,091,104	479,146,887	392,055,783	定期預金の預入による支出
計	68,305,607	86,096,208	17,790,601	415,334,266	783,516,707	368,182,441	14,060,462,091	13,884,845,043	△ 175,617,048	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の理由は、以下のとおりです。
 (1) 損益計算書の補助金等収入、業務収入、業務収入、補助金収入、補助金収入、その他経常収入は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
 (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
 (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の増加は行っていません。
 (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配属は行っておりません。

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


平成30年6月26日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事

橋本 修三 

監事

二村 友佳子 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 26 日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
理事長 鳥羽 研二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 繁紀 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>
当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上